

身近な市 護 会に

⑤ 請

願

り、概ね中学校区単位の6会場で開催しました。 報告会を5月12日から14日までの3日間にわた 市民に開かれた市議会をめざし、 第4回議会

7 🕰

④セーフコミュニティ ③議員定数条例の改正 ②まちづくり基本条例 こともあ でよりも とも ①平成28年度予算 容は次のとおりです。 ました。 きく上回る230人の て P 今回 国際認証取得 々にご参加 R 開 を は b, 今回の報告内 民会時間 お願 30 区長会を通 分遅 61 前 11 ただだき 回を大 足らせた を今ま すると

するとともに、 ご意見の 今回 意見をいただきました。 (HPアドレスは左上に) 掲載 N たり様々な質問 報告に対し、 ては いたします。 ただいた質問 ホー 部をご紹介 ム 詳細に ハページ 全般 やご ゃ

主 な 質 問

れるのか。 の および出された質問等 回答はどこで公表さ 開 かれ た議 会とし

問

三世代同居、

特に

問 て各地 いきたいと考えている。 し市議会にも反映して は て 聞きするために開催 ホー おり、 甲賀市幼保・小中 ムペ 域で生の声をお 結果について ージで公開

学校再編計画について いないのか。 議会でなぜ議論されて

さまざまな場で議 意見を聞 7 会としても ら が 行わ れていく予定で、 学区ごとの説明会 れ、 きながら進 今後 般質問 地域 論 議 等 め 0)

セーフコミュニティ

復活祭が開催され

忍 日

0)

里・プララで忍者 設定され、

に設

今年

アンケート

結果

予算化は。 の取り組みについての

修などは別の 対 の予算は委員会の活動 したもので、 などソフト面 確保される。 策のため セーフコミュニテ 0) 道路 予算とし 交通安全 を中心と 0) 補

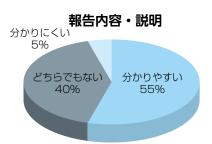
問

この報告会の目的

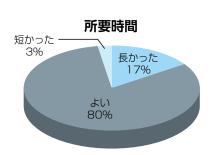
ほしい。 枠に入らな て、 み対象となり近居はこの 市内からの移住は同 移住を促進する施策とし 近居の考え方を教えて 円が設定されている。 今年は 1件につき限度額30 他 市 から 居

ゕ゚ 体的な取り組みはどう して誘客するための 忍者を観光資源と 2 月 22 日 が忍者 はの

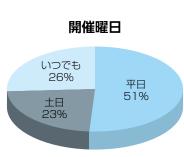


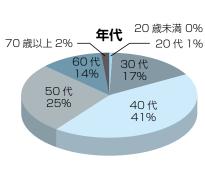


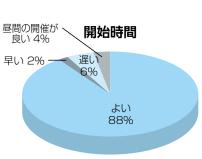
参加回数 4回目 18% はじめて 3回目 44% 16% 2回目 22%











が参加してくれてい

けると、どのも提示い

のたい他

開催日

5月12日(木)

5月13日(金)

地域につ 示い どの

っかく多くの市民 してはどうですか。 人の質疑時間を制

地域別の主な予

第4回 議会報告会 参加人数

て、

と思います。 すことが重要だ を徹底的に減ら

時間帯に設定いただ

でも参加

女

性も参加しや

す

甲賀市議会ホームページ www.city.koka.lg.jp/council/

題を質問されており、特定の方が特定の問

いいと思います。が増えていくと

議員提案の条例

けてほしかった。

人 人数

32

38

47

32

意見を多く聞く場に

っと一

般の市民の

獣害対策は害獣

場

してもらいたい。

報告会のポスター

を

のまま条例もつ(人のになったのか、そが最終どのようなも

ってはどうでしょう いろいろな施設に貼 じました。

議会を市民に近づけ

いると感じました。

ようとする意欲を感

まちづくり基本条例

市民に開かれた

会であった。 ことを聞ける良い機 いること、 民が疑問に思って 知りたい

与えられてよかった 予算内容、条例の内 容などを知る機会が 設定ください。

を住民の方々と議論 と思います。 されることも、 も、これからのこと 決定事項の報告より

りやすくなり、

意見

b

出しやすくなって

明やポイントがわか

回を重ねるごとに説

この報告会は続けて ントのみの回答にし 質問に対する答え ほしい。 長 します。 て多くの意見を聞 い。もう少しポイ

ほし 政策提案など、 ションは大変よい。 プトに観光プロ もっと大々的にして モ

甲賀流忍者をコ ン

継続的に市民の声 けると幸いです。

が

反映できる場を多く

ようにしてほしい。 ____ 水口交流センタ-64 5月14日(土) 土山開発センター 17 計 230 かふか生涯学習館

会

かふか生涯学習館

信楽開発センタ・

甲南公民館(プララ)

水口社会福祉センタ・



0

資質向上をお願

議







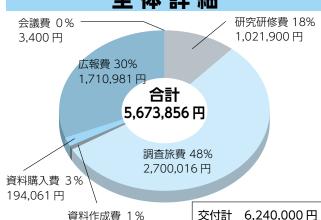


多くの皆様にご参加いただき、ありがとうございました。次回は 11 月中旬に開催の予定です。

平成27年度 H27.4.1~H28.3.31

各会派別政務活動

全体詳細



43,498 円

※小数点以下のパーセントは四捨五入 (以下の会派等別の円グラフも同様)

議員の調査研究その他の活動に資するため必 要な経費の一部として「政務活動費」が交付され ています。

政務活動費は、議員1人1ヶ月2万円で、所属 会派 (無所属議員にあっては個人) に交付し、年度 末にその使途を明確にして精算し、残金は返還い たします。

平成27年度は、総額624万円交付、左表のとお り、5,673,856円支出されました。

研究研修費が18%の1,021,900円、調査旅費が 48%の2,700,016円、広報費が30%の1,710,981 円となっています。

今回は広報特別委員会の取材記事として、各会 派の支出の内容を報告いたします。

を 修を実施されまし 等 解 ず 災 決するため 多 福 グ岐に 祉 ġ 環 わ 市

5,673,856円

(内利息 313円)

566,482円

支出計

返還金

わ 会派 ٤ ます。 27 務 賀 して n 活 属 れも甲 年度 産業・観光・農 ること 活 市 議 用 会派 頭費と は主に会派 所 議 さ 員 0 政 属 会の ħ 研 は 0 新 務 て 修 あり 規 して支払 個 聞 活 動 V たっ は 処則とし 人に ટેં 境 0) 0) 0) 動 ま 3 課 ŧ 発 費 研 0 政 す。 回 7

清 風 ク / ラブ は 13 名 て

清 鼠

まちづくり1%システム支援事業の研修

広報費11%-326,580円 資料購入費 4% 合計 135,846 円 3,026,790 円 資料作成費 0% 13,929円 調査旅費 58% 1,748,160円

研究研修費 27% 802,275円

> 収入計 3.120.207 円 (内利息 207円) 支出計 3,026,790 円 返還金 93,417円

容に 換 題 を \mathcal{O} ħ てい えてて 材と 行 直 中 でも 11 近 お ます。 Ĺ 議 0 11 参考に 問 議 員 て 題 会で 本 は、 が 提 市 なる 起 般 に 研 研 をさ 質問 置 修 修 後 き を 内

分野 市 問 修 7 修 修は、 福 い全 で か れまし 一て鉄 井 ま あ す。 ŋ 市 若 出 道 を利用 た。 鯖 市 27 年 移動手段 者 江 0) 度 松 施 市 ક 育 を 山の

行と 研れは研 政 書費に使われて お ŋ は、 務 市 活動 視 民クラブ・ 年 2 6 察研 名 費 一で活 修そして 回 0) 7 11 新 動 割 、ます。 聞 は 図 発 V

鯖江市でJK課につい



研究研修費 4% 46,550円

広 報 費 22% 244,922 円 資料購入費 2% 合計 21,315円 1,101,986 円 資料作成費 2% 24.089円 調査旅費 70% 765,110円

収入計 1,440,042円 (内利息 42 円) 支出計 1,101,986 円 返還金 338,056 円

活用 先進 と話されていまし 般 び 質問 させて頂い 地として学ば 都 定例会にお 市 や議案審 ブ ランド って e V 議 n 13 て、 る

市民クラブ・ 新 Ü 風

公明党甲賀市議団(3人)

日本共産党甲賀市議員団(3人)

○広島県呉市 先進地視察研修として 公明党甲賀市議 团 は

先進

地の取り

組みを議

団は支出の

97

%を

き

広報費として、

毎議会

地

交

後に市内全域を対象に

公共交通施策。

これら

日

本共産党甲賀市

議

研

究研

修費は、

地

方

レセプト情報を活用

分析、

○島根県邑古取り組み。 使用 ジェネリック医薬品 した医療費等の 促進通 症 化予防 知、 訪問指 など 0

日 本 の子育て 南

村

研究研修費 14%

99.375円

を目

指

整備 が安心して子育 を和らげ、 る支援・ てを応援。 L 生 経 地 域 つ 活環境を 済 的負担 気で子育 0) て 家族 でき

○岡山 中山 出県高梁市 ほかは ない施策。 間地 での

合計

687,399円

開催、 番で

会場費は会議 議会報告会」を

で支出しておられます

わせた地 乗合 域 民

観光タクシーなど市 ニーズにあ

> として「ハ 11 信 たいとのことです。 員活動に活かして また、 ます を 2 回 広報紙の発行 ートフル通 発行され W

調査旅費21% 143,190円

> そ 0

サ

資料作成費 0% 1,402円

れてい

います。

1

バー管理料に充てら れに市議団HPの 印刷代と新聞折込代

(内利息 44 円) 支出計 687,399円 返還金 32,645円

収入計

呉市役所

広報費 65%

443,432 円

720,044 円

市議団ニュ

東田皇田 東田

会議費 0% 3,400円

収入計 720,025円 (内利息 25 円) 720.025 円 支出計 返還金 0円

小中一体型校の

低学年専用運動場

研究研修費 2% 12,000円 資料作成費 0% 合計 720,025円 広報費 97% 696,047 円

支出とのことです。

ま

毎議会後、

旧

町

経

費は市議団独自

で

れて

が、

そ

は、

その います

前後も発 「ニュ

> 渉 研 加 創 n 活 て自費で にます。 などの 生に関 費の 動費を使 修や学習、 み。 対応し 経費は、 する学習会参 他の いわず、 対政府立 先進: 7 おら す 政 務

べ

発行する

「市議団ニュ

ス・

議

会報告

特集

4,078円 資料購入費 1% 4,500円

費で 原市を訪問 研 先進自治体視察、 講されました。 め 究の実施です。 は、 市 政 で課 調

現場で基盤となる制 は広島県の三次市と竹 解決の参考とするため、 問題となっている事の 研修を5回にわたり受 て理解し考えていくた や公共的価値等につ の政策基盤力を養う 題

小中 今回 査



資料購入費 23% 32,400円

調査旅費32% 43,556 円

収入計 240,020円 (内利息 20円) 支出計 137,656 円 返還金 102,364円

研究研修費 45% 合計 137,656円 61,700円

無所 属 谷永兼一 一議員

修 谷 永兼二 費とし 一議員 て、 調査旅 政 は 治 研 0 究 小

につ 見学・ 貫教 では書籍や専門紙を購 てておられます。 し、 中 また、 育 いて視察されまし 議員活動に 廃校跡地利活 貫校 学力向上 資料購入費 体 施 型 寸. 用

みんなで割ろう理想郷こうかの力

平成28年 第4回定例会 議案審議結果

完成を目指しスタートすることになる。また、甲賀市監査委員の辞職 により、あらたに議員から選任された。 は補正予算の審議や、沢甲南駅の工事委託契約が承認され、31年度の 6月6日より2日間の日程で第4回定例会が開催された。主な内容

議決結果

人事案件

固定資産評価員選任 玉木 正生氏

条例

甲賀市監査委員選任 全員賛成で同意 的場 計利氏

(賛成多数で同意)

施設の工事委託の契 IR草津線甲南駅駅舎 合築工事に伴う都市

7億3431万5千円 包括外部監查契約

980万円

(全員賛成で可決)

条例案件

新規条例

■条例の一部改正 地域産業振興基本条例 (全員賛成で可決)

消防団員等公務災害

>契約案件

に係る介護予防のた 型介護予防サービス 並びに指定地域密着 方法に関する基準を の効果的な支援の 人員、設備及び運営

の公費負担に関する 挙における選挙運動 会議員及び長の選 補償条例 家庭的保育事業等の (全員賛成で可決)

廃棄物の処理及び清 掃に関する条例

印鑑条例

附属機関設置条例

児童クラブ条例 備及び運営に関する ビスの事業の人員、設 指定地域密着型サー

予防サービスの事業 指定地域密着型介護 基準を定める条例

定める条例

基準を定める条例 設備及び運営に関する 賛成多数で可決

法人浄福寺に無償譲渡 440番の土地を宗教 水口町嶬峨字大鳥居1 ●財産処分 (全員賛成で可決

般会計補正予算

4973万9千円 (全員賛成で可決 下記参照

主な質疑

児童クラブ新設176

甲南そまっこ第2

万円、雲井くもっこ児

いるが、いかなる組織 割と責務が規定されて おいては教育機関の役 の定義があり、11条に 条第10号は、教育機関 産業振興条例第2

> 等改修、エアコン設置 円、雲井体育館卓球室 童クラブ移転220万

児童の安全対策の

ための費用を計上

を想定しているのか。

信楽窯業試験場等を想 定している。

児童クラブの夏期休暇 中のみの運営委託 甲南そまっこ第2

問 396万円は何か。 現在の指定管理者。 施設整備·改修工事 放課後児童クラブ

答 主に県内の大学や 円の委託先は。 運営業務委託49万6千 放課後児童クラブ

全加湖正又管

生の側にブター見							
項目	概 要	補正予算額	財源				
宝くじコミュニティ助成	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備	21,300	財団より100%				
あい甲賀ふるさと応援基金積立	個人 2 名からの寄附金を積立	330	寄附				
個人番号カード交付	水口庁舎・地域市民センターに臨時職員を配置	8,567	国·市				
放課後児童クラブの新設・移転	甲南そまっこ第2の新設、雲井くもっこの移転	6,335	市100%				
子育て世代包括支援センター備品購入	児童福祉寄附金を財源に支援センターの備品	600	繰入金				
中山間地域担い手収益支援費補助	収益力のある作物のブランド化の取り組みに対し交付	5,415	県100%				
観光振興計画審議会の新設	附属機関としての委員報酬等	714	市100%				
発達障害等継続支援追加	国の継続支援事業の委託を受けてのシステムの構築	2,968	国100%				
寄附による小中学校備品購入	教育振興寄附金を財源に図書及び教材用品を購入	2,510	寄附、繰入金				
寄附による土山マラソン開催補助	スポーツ振興寄附金を財源に11月開催の補助金の増額	1,000	寄附				

	討	論	清	・市民	公	某	無	可	(清
提案者	賛	反 対	デ 12ラ 人 ブ	し 6いラ 人風ブ	。 3 人党	共 3 産 人 党	所 (1 人)属	否	清風クラブ
安井(共)	山岡(共)	服部(清)	•	0	•	0	•	否決	市市民
小西(共)	安井(共)	田中(公)	•	0	•	0	•	否決	市 市民クラブ・新し
山岡(共)	小西(共)	山中(清)	•	0	•	0	0	否決	風・公
山岡(共)	小西(共)	的場(清)	•	0	•	0	•	否決	公明党・
加藤(公)	_	_	0	0	0	0	0	可決	共 日本共産党
田中(公)	_	_	0	0	0	0	0	可決	発産党・無
白坂(公)	_	_	0	0	0	0	0	可決	無無所属
	安井(共) 小西(共) 山岡(共) 山岡(共) 加藤(公) 田中(公)	安井(共) 山岡(共) 小西(共) 安井(共) 山岡(共) 小西(共) 山岡(共) 小西(共) 山岡(共) 小西(共) 加藤(公) - 田中(公) -	安井(共) 山岡(共) 服部(清) 小西(共) 安井(共) 田中(公) 山岡(共) 小西(共) 山中(清) 山岡(共) 小西(共) 的場(清) 加藤(公) - - 田中(公) - -	安井(共) 山岡(共) 服部(清) ● 小西(共) 安井(共) 田中(公) ● 山岡(共) 小西(共) 山中(清) ● 山岡(共) 小西(共) 的場(清) ● 加藤(公) - - ○ 田中(公) - ○	安井(共) 山岡(共) 服部(清) ● 小西(共) 安井(共) 田中(公) ● 山岡(共) 小西(共) 山中(清) ● 山岡(共) 小西(共) 的場(清) ● 加藤(公) - - ○ 田中(公) - - ○	安井(共) 山岡(共) 服部(清) ● ● 小西(共) 安井(共) 田中(公) ● ● 山岡(共) 小西(共) 山中(清) ● ● 山岡(共) 小西(共) 的場(清) ● ● 加藤(公) ー ー ○ ● 田中(公) ー ○ ○ ○	安井(共) 山岡(共) 服部(清) ● ○ 小西(共) 安井(共) 田中(公) ● ○ 山岡(共) 小西(共) 山中(清) ● ○ 山岡(共) 小西(共) 的場(清) ● ○ 加藤(公) - - ○ ○ 田中(公) - - ○ ○	安井(共) 山岡(共) 服部(清) ● ○ ● 小西(共) 安井(共) 田中(公) ● ○ ● 山岡(共) 小西(共) 山中(清) ● ○ ○ 山岡(共) 小西(共) 的場(清) ● ○ ● 加藤(公) - - ○ ○ 田中(公) - - ○ ○	安井(共) 山岡(共) 服部(清) ● ○ ● 否決 小西(共) 安井(共) 田中(公) ● ○ ● 否決 山岡(共) 小西(共) 山中(清) ● ○ ● 否決 山岡(共) 小西(共) 的場(清) ● ○ ● ○ 百決 加藤(公) 一 一 ○ ○ ○ ○ 可決 田中(公) 一 一 ○

案件を議会で承認し、 駅舎の合築工事の契約 **ル甲南駅の** 市 整備が動き出す

いよいよスタートをむ

かえました。

北口の整

50 号

議案第

51号

道駅前線に続き

定です。 年度の予

は平成30 駅舎完成 きます。 進んで行 備も含め今後事業化

場産業の振興を促し、 情勢や経済情勢に対応 行くことが必要不可欠 持続的な発展に繋げて に結びつけることで地 れています。そのため モデルの構築が求めら したあらたなビジネス 要望や市議会議員の一 にも産業全体を横断的 (甲賀市商工会からの 24 年 規定しています。また、 体、 ています。 証及び改善を図るとし 要望・評価について検 市 の役割と責務について が果たすべきそれぞれ 業者、地場産業事業者、 農林業者、 係る取り組みの計画や 金融機関、 が地域産業の振興に 事業者、 教育機関および市 観光産業事 商 工

です。

本条例は、

平成

が

3回臨時会報告 議案 番号 議決 件 名 結果 議案第 甲賀市市税条例の一部改正する条例の制定(専決処分) 承認 46号 地方税制の一部改正につき、条例の改正 甲賀市国民健康保険税条例の一部改正 (専決処分) 議案第 承認 47号 地方税制の一部改正につき、条例の改正 甲賀市病院事業設置等に関する条例の一部改正(専決処分) 議案第 承認 国の法律改正に伴い病院事業の設置等に関する一部改正 48号 議案第 甲賀市一般会計補正予算(第6号)(専決処分) 承認 49号 寄付金を基金に積立てる他、交付税財源更生に伴う予算を補正 議案第

甲賀大原地域市民センター建設工事 3 億 9,960 万円で契約締結

甲賀市副市長(安田全男氏)の選任につき同意を求める

契約締結につき議決を求めることについて

地域産業振興基本条例とは

るものです。 ての産業の振興をはか するだけでなく市内全 中小企業の振興に限定 ŋ 般質問を受け制定に至 ました。本条例は、

高齢化

や人口減少、

今

H

0) 地 域

経 済

は 消

費者ニーズの多様化、

でとは大きく変化して 後継者不足などこれ

います。こうした社会

産業関係団 業 者 の件、 処分の承認を求める件 意を求める件他、 960万円の契約締結 ンター建設工事3億9 副市長選任の同

告がありました。 よる専決処分5件も報 成で可決承認しました。 4件が上程され全員賛 また、議会の委任に

情報管

理

を

徹底し

可決

同意

に思っている。

今後、

道があったことは遺憾 員会の日までに新聞報 平成28年 第3回臨時会 審 議 結 果

した。 会が開催されま 5月25日臨時

問 答 聞報道されたのか。 前に何故、本議案が新 について。 今回、 議会にかけられる 議会運営委

専決

につき同意を求める件 賀市副市長の選 任

甲

甲賀大原地域

市

民セ

主な質疑

所管事務調査

私有林伐採の経緯ならびに現地調査を実施しました。 5月6日、委員会を開催し、滋賀中央森林組合による未契約の段階での

の無断伐採の聞



先の市有林が、未契約 甲賀市信楽町宮尻地

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です

滋賀中央森林組合から 市有林の間伐施業の提 平成27年12月24日、

無断伐採発見 案書提出。 平成28年3月 17 日

日まで その後、発見された3 問)提案書が提出され、 損害内容 森林組合プレス発表。 2月25日から3月5 3 月 28 日、 スギ 534本 伐採面積約2.0 伐採の対応について 3月25日、市から無 滋賀中央

り、契約には至ってい 約の方法を検討してお 提案は、1者であり契 管理室の動きは。 実施のものであった。 提案書は、28年度

にもかかわらず無断伐

報告がありました。 採された経緯について

せはなかったか。 問 な 答 ないと返答した。森林 契約方法も決定してい いので、まだ契約し 組合より問い合わ 問い合わせには、

> 組合が、契約に至ると が発生した。 いう思い込みで誤伐採

答 把握しているのか。 との関係をどのように 問)森林組合と作業班

の会社である。 している作業班で、別 ある。森林組合が委託 は、契約によるもので 森林組合と作業班

ha

由から随意契約として 林組合しかできない理 いるところもある。 入札は基本だが森

考えるが。

ました。

なく、入札をしてはと

問う後の間伐の管理 てはどうか。 についてはどうするの か。また、後処理につい

を見る。後処理につい り、これに基づき進め は、森林整備計画もあ ていくが、当面は様 間伐作業について

き取り

に現地確認しました。

問)1者の随意契約で 1 めるとのことでした。 適切な是正措置等を求 なお、甲賀市の市有



により行い、金額等 ては、「処分提案書」等 確定次第報告する。 が

賀中央森林組合に対し、 き場を市担当部ととも 現地と伐採した材木置 今後については、滋 信楽町宮尻字石堂 0

楽にあります。 林の所有状況は、56 うち 5 1 3 ・ 2 h は、 信 haにもおよび、その

> の内容が納税通知書に 定申告書の所得控除等 納税者3名の方より確 平成28年6月14日に

求めました。 として再発防止を強く 原因等を聞き、委員会 く損なうものであり、 は、市政の信頼を大き とですが、誤った課税 操作方法だったとのこ データについて誤った 原因は、取り込み

甲賀市公共施設白書

後、さらに議論を深め

として発注されている 昨年度から委託業務

その後の経過

および売却額の確定。 処分完了に伴う数量 導。5月20日、伐採木の ら組合に対し、文書指 5月12日、滋賀県か

伐採木の売却

ための是正措置につい ては完了済みです。 および土砂流出防止の 伐採現場の残材整理 174万9699 円

平成28年度市県民税の課税誤り

事務調査を行いました。 県民税の課税誤り、甲賀市公共施設白書等所管 6月23日、委員会を開催し、平成28年度の市

7件の課税誤りがあり 指摘で調査したところ 反映されていないとの 設白書の報告がありま 公共施設等総合管理 策定にかかる公共施

費用が必要となります。 現在の保有施設を維持 です。さらに道路等 が広く、全体の46・1% 教育系が最も延床面積 施設分類別では、学校 37万700㎡で、施設 築物の総延べ床面積は、 するには、現状以上の インフラ施設があり、 数は、411施設です。 市が保有する公共 画 策 定に向け、今 0)

)本人の安全を最

住み慣れた地域で、

自分らしい日常生活を営んでいただくための介護保険計画などの調査です。

健康福祉部・市民環境部の所管諸計画の事務調査を実施しました。

5月13日、委員会を開催し、

所管事務調査

第6期

介護保険事業計画等を調査

第6期介護保険事業 画について 画·高齢者福祉計

ように事業進展を図る として、今年度にどの かの細部の説明を求め 第6期計画の中間年

ました。

早く医療や介護に繋げ がらないお宅を訪問し、 を聞き取り、少しでも 生活や心配ごとの内容 直接サービスに繋

徘徊などの見守り

に事前登録制度を作り ンターで保管。今年度 などを地域包括支援セ の協力を得て、顔写真 たいと考えている。 対象の方には家族

サポートを行うのか。 援チームはどのような 問。認知症初期集中支

ていく。

システムの計画は。

問

子育て世代包括支援センター

問 ◎子育て世代への支援 の拠点整備の進捗 施設の内容を調査。

ジュールは。 9月議会で契約案 完成までのスケ

答

子育て支援セン

どのように図るのか。 問)支援体制の充実を

いる。 のオープンを目指して 件を上程し、29年4月

問)会員制度にする考

え方はあるか。

う繋ぐかは検討中。

充実する。保健師へど

ターを移転し、業務を

るのか。食事の提供は るが、親子で調理でき あるのか。)調理スペースがあ

という考え方をしてい

クに参加していただく 答 子育てネットワー

している。施設からの 弁当の持ち込みも想定 親子で調理したり、 するように。 対策や管理体制を検討 意見) 外部からの侵入

優先し、急いでシステ ム化すべきである。 介護予防は29年度

から総合事業に移行す るが、計画の進捗は。

現在必要なサービ

スの調査を行っている。

者に周知、相談を行う。 型や単価を設定。利用 出しをし、サービス類 そこからプランの洗い

の内容、状況は。

改修工事について

提供は考えていない。

答 人権に関する団体 た準備会を3回開催。次 在、協議会の設立に向け 業支援を考えている。現 コーディネート及び事 の相互連携に向けた

ないはずだが、今後の 問 建物は耐震強度が足り 旧あすぱる甲賀の

識はある。今後甲南庁 舎等を含め検討する。 い環境づくりを検討す **恵見** 相談に行きやす

土曜日の開所の必



|権教育室の設置状況について

◎あすぱる甲賀解散後 の人権施策について

問 支援ネットワーク

回で詳細決定の予定。

予定は。

るように。 答) 耐震強度不足の認

らの利用者数や相談状 要性はどうか。 していく。 況によって、今後検討 開所している。4月か 試行的に土曜日に



))滋賀県市町村交通災 害共済事業について

散となる報告を受けま を終了、31年度組合解 29年度で加入申し込み 困難になったことから、 が約20%となり運営が 最大60%超の加入率

問以前には自治会等 ていたが、どうか。 で申し込み、集金を行っ

考えている。 加入率の低迷の原因と 点から困難となった。 答 個人情報保護の観



◎公立甲賀病院跡地の 土壌汚染について

告を受けました。 除去が完了した旨の 検出された水銀の土壌 旧病院取り壊し時に

平成 28

年度

所管事務調査

甲賀市学校教育の指針につい

を実施しました。 4月20日、委員会を開催し、 4項目の所管事務調査と2件の現地視察

教育委員会事務局組 **織体制について**

る か。 制で変わったことはあ 関して、今回の組織体 チームでの取り組みに 学校教育における

定の昨年の参加率は。

学校に配置している。 学校司書など専門職を ソーシャルワーカー、 組みは、昨年度も行っ ている。臨床心理士、 平成28年度甲賀市学 チーム学校の取り

校教育の指針につい

がっていないが。 行われたが、成果が上 全国学力テストが

まで取り組む力であり、 についていないのが原 ない。確かな学力が身 の指導力が無い訳では うとする意欲、最後 子どもの力や教員 「確か」とは、自ら学 課と協力しながら早期 善されていないが。

問 力を生み出していく。 テストを行いこれらの 今年は授業改善や確認 漢字検定、英語検

級が上がると学力をつ ともある。 で毎年受けられないこ 答 ける期間が長くなるの で参加できない生徒や の英語検定は、部活等 は10%に近い。中学校 小学校の漢字検定

問 級は。 英語検定の目標の

問「人間関係力の磨 の課題になっているが、 づくりの推進」は、長年 ない居心地の良い学校 きを通した、いじめの 格を目標にしている。 答 いじめや不登校数は改 卒業までに3級合

②学力の学校別の分析 教育と学力向上の関係 国でどの位置になるか 5ポイント上がると全 問)①学力テスト5ポ 策を考え、経過観察す はいじめと認知し、対 はどうか。③小中一貫 イント向上とあるが ることを徹底していく。 はどうか。④地域との いじめと思われる案件

不登校は発達支援 ②学校別の点数は把握 つ しているが、小規模校 ると全国平均になる。 こに記載されているか ⑤特色のある教育はど いては十分な検討が 学校もあり、公表に ①5ポイント上が

件数が増えてきている。 て行く。いじめは認 発見、早期対応 で進 記載している。 や文化の継承と活用と を高めていく。⑤伝統 チーム学校としての力

園との連携は。 小学校の連携は。民間 問)保育園・幼稚園と

先生も子どもも交流し にとっている。 の学校との連携を十 ている。民間園も地域

連携で地域資源や地域

人材の活用の考え方は。

○甲賀市幼保·小中学 校再編計画推進事業 実施要綱について 再編検討協議会設

必要。③こうか授業術 れた場合も協議の場に う進めて行くか。 非が分かれた場合はど であるが、再編の是 再編の是非が分か

から各3名推薦で15

持った方々にお願いし、 域で色々な専門知識を 中1ギャップによる学 授業をすることにより、 学校が同じ取り組みで 力低下を防げる。④地 カ条を習得し、小中 いる。 ることも含めて考えて 上げられない時は、段 再編検討協議会を立ち ている。地域の事情 はついてほしいと思っ 階的に協議会を設置す

◎平成28年度甲賀市乳 幼児保育・教育の指 針及び課程について

公立園は夏休みに 分

とあるが基準は。

②甲賀中学校

や園の後援組織の団 者会、学校PTA、学校 名以内については、区、

で 識経験のある方に委員 であるが、地域外の学 嘱するというスタンス と認める者に委員を委 中で決めたい。④適 にと言う意見が出たと

ては縛りは無く協議

問 第3条の再編検討協議 の再編検討協議会の委 どう考えているか。② 任と認める者に委員を たのか。④第4条の 員15名以内はどう決め のはなぜか。③第4条 の「是非」の言葉がない 会設置についての再編 ①地域との協議を 適

作った。

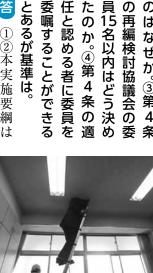
き、委員会で推薦させ

◎現地視察

自治振興会、園の保護 の中で定めたい。③15 編検討協議会設置要綱 地域との協議や再編の 大枠で定めているため、 「是非」については、再 ①②本実施要綱は



学力向上にかかわる取り組み等



是正工事の確認

て頂くのでこの条項を)信楽小学校体育館

例の制定

付託議案

地域産業振興基本条例

めるもの。 を図ることを目的に定 性化と市民生活の向上 興に関する基本理念を 確にし、本市経済の活 る者の役割や責務を明 定め、地域産業に携わ 本条例は地域産業振

が表れてくるのか。

当市では産業振興基本 ている事例が多いなか、 業振興条例として進め 条例とした理由は。 全国的には中小企

例策定を目指した。 業のみに限定せず、農 市内産業を包括した条 林業や観光業等も含め 当市では、中小企

メージしているのか。 どのようなことをイ 献が明示されているが、 大企業者から出来 大企業者の地域貢

るだけ発注の機会を地

域産業振興基本条 を可決 案を慎重に審査しました。 6月22日、委員会を開催し、 元企業に与えて行くこ

とで、共存共栄を意識 発注する事業等に変化 問 している。 条例制定後、市 が

発注出来るような検討 が必要である。 いて、可能な限り地元 市の発注担当にお

問市内の資金を流出 べきと考えるが。 あり、地元還元の意識 付けを市民に啓発する させないことが大事で

と認識しており、事例 により、可決すべきも 頭において取り組む。 品券事業の考え方を念 助事業やプレミアム商 とし住宅リフォーム補 慎重に審査を行い、 非常に大事なこと の結果、全員賛成

の現地視察を、6月22日には3項目の所管事 務調査を実施しました。 4月27日に3項目の所管事務調査と、5件

所管事務調査

4 月 27 日

付託

◎今年度中に取り組む 主な事業の概要

に取り組む主な事業に 業経済部)が、今年度中 ついて調査。 下水道部 当委員会所管部 ·建設部·産 E

◎空き家等対策事業概要

査の状況、現状と課題 について調査。 当市の空き家実態調

◎プレミアム商品券等 の実績概要

果について調査。 ギフト事業の実績・効 アム商品券、カタログ)現地視察(5か所 昨年度実施のプレミ





信楽[地域おこし協力隊]との懇談



市道漆谷中山谷線災害防除工事 (甲賀町神保地先)

られる。

◎甲南駅周辺整備事業

の概要

工に向けて事業が進

て、

平成30年度造成着

スク分担)の協議を経 及び事業実施分担

6 月 22 日

住宅リフォーム補助

申し込みがあり、 状況について調査。 状況並びに抽選結果の ム補助事業の申し込み 今年度は443件の 今年度住宅リフォー 事業の申請状況確認 当選

選定結果について調査。 ける事業実施予定者の 一業団地整備事業にお (仮称) 甲賀北地 施予定者等の確認 工業団地整備事業実 (称) 甲賀北 地

区

ポーザル方式により

6月15日、

公募型プ

勅旨・長野地区 第一汚水幹線整備工事



雲井駅前観光トイレ建設工事

定締結に向け、 選定された。

事業費

ij

店が事業実施予定者に

今後は協

株式会社フジタ大阪

備事業について調 新駅舎完成に向け順 得も終え、平成30年 と駅前広場等の用 可を得た後、駅舎周辺 に進む、甲南駅周 平成26年度に事業許 辺 地 調 度 取

甲南駅舎の改築や自由り」を推進するため、JR を目指す事業である。 広場、アクセス道路等 安全性と利便性の向 通路の設置、南北駅前 活性化」と「まち この事業は、 一備を図り、利用者の 都市施設の総合的な 一まち っづく 0)

区

率は54%。 者数が240

件、

当選

18人の市の考えを問う

目次 平成28年 6月16日·17日·20日·21日

平成28年 第4回甲賀市議会定例会一般質問

順番	氏 名		質問事項	順番	氏	名		質 問 事 項
1	白坂萬里子	1	災害自治体へ、ふるさと納税代行が	10	山岡	光広	1	熊本地震の教訓を生かした「災害に
			できないか					強い福祉のまちづくり」について
		2	新生児聴覚検査に助成を				2	学童保育の入所希望に対し、「待機」
		3	産後ケアーに助成を					を生み出さないための施設整備と支
		4	祖父母手帳の作成発行を					援員確保について
		5	環境教育で食品ロスをなくそう				3	食物アレルギーの児童生徒に対する
2	田中 將之	1	旧甲賀病院跡地の購入について					対応について
		2	若者の政策形成過程への参画について				4	市職員の健康管理と労働条件改善について
		3	熊本地震を教訓として	11	的場	計利	1	
		4	観光戦略について					づくりのために市内在留外国人によ
		5	地域公共交通網形成計画について					る外国人消防隊の結成を
3	加藤和孝	1	災害に強いまちづくりについて				2	
			(1)国土強靭化地域計画の策定					る人身事故賠償責任保険への強制加
			(2)被災者支援システムの導入				3	入と保険料の補助制度の拡充を 自転車通学免許証制度を
		2	福祉施策の拡充について				4	日転単連子允計証制及を 甲賀市における介護離職の現状と救
			(1)高齢者福祉施設の設置				4	音について 音について
			(2)多胎妊婦の健診助成	12	小邢国	喜代次	1	2つのウソで国民を欺くTPPについて
			(3)介護ロボットの導入助成	12	1.13	31400	2	幼保・小中学校再編計画について
			(4)ヘルプマーク・ヘルプカードの導入				3	帝産バスの廃止について
		3					4	信楽運動公園の遊具について
			(1)公共図書館によるビジネス支援	13	森田	久生	1	「当市の財政状況と課題並びに今後
			(2)詐欺被害防止のためのポップ					の展望」について
	<i>11</i> 1.1	, .	アップシールの配布	14	橋本	律子	1	甲賀市における地域創生の鍵は
4	竹村 貞男 	1					2	わがまちの郷土の"誇り"について
			の他について	15	安井	直明	1	憲法違反の戦争法廃止を、非核平和
		$ ^2$						都市宣言を制定した甲賀市、憲法を
		1	その他について					守る立場から市長の所見を問う
5	片山 修	3	子どもの体力向上策について 地震など大災害への対応について				2	より良い教育環境・災害避難所とし
	ЛШ 16 	$\begin{cases} 1 \\ 2 \end{cases}$						ても小・中学校にエアコン設置を
6	戎脇 湝		71 100101 100 47111				3	保育所、幼稚園で働く臨時、パート職
	12 JUN 15	1 1	セーフコミュニティにどのように取					員の賃金改善を
			り組むか				4	75歳以上の人間ドックに市の補助をせよ
7	土山 定信	i 1					5	エコーバレイ展望台、野外ステージ
'		' '	が学ぶことは無いのか、と問う		// -t-t-	-He Day		等の維持管理、修繕を
8	林田 久充	<u> </u>		16	竹若	茂國	1	甲賀の國づくりプロジェクトについて
		$\begin{vmatrix} 1 \\ 2 \end{vmatrix}$					2	財政状況と今後のまちづくり計画について
9	山中善治			17	шњ	交応 7	3	人権総合計画について
	, , , , , ,	. -	に強い里づくり事業や伐採竹林の活	17	田中	新人	1	甲賀市の農業振興施策について 国道一号水口道路4車線供用開始後
			用を問う				2	国担一 方
		2					3	の 金 備
			を問う	18	小河	文人	1	WHO認証セーフコミュニティについて
				10	11.4.0	人八	1	TITO HOME C ノコマエーノイにつV・C

4

般質

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

が代行できないか。 るさと納税の事務事業

白坂萬里子

Q

新生児聴覚検査に公費助成を

実施に向け取り組む

大切な検査、

災害自治体へのふ

援に取り組んでいく。 被災地が求められる支 備え調査研究を進め、 きいことから、今後に るなどのメリットも大 や復旧作業に専念でき 治体が被災者への対応 総合政策部長 被災自

み状況は。検査費の公 認識と本市での取り組 費助成は考えてないか。 新生児聴覚検査の 聴覚障害は、早

は本市の将来を託す子 る。本市の受診率は85・ とが重要と認識してい に療育機関につなぐこ できることから、早期 コミュニケーションや 期指導が行われれば、 言語の発達促進が期待 %。新生児聴覚検査 ルであると考

どもたちの健やかな成 て取り組んでいく。 査なので、実施に向け 長につながる大切な検

できる環境にし、産後 後ケアセンターを利用 問 ケアに助成を。 る場所に関わらず、産 経済力や住んでい

師·助 問 括的な支援に努める。 産後の切れ目のない包 の充実とあわせ、産前 康福祉部長 祖父母手帳の作 産師の訪問活動 保健

成・発行をしては。 健康福祉部理事 祖父

如

発信するため 祖父母世代に 催するなど、 子育て情報を 母交流の開催 や孫講座を開 !有効なツー 笑顔

さいたま市祖父母手帳

ر ۲۶ 発行について検討して のご意見を伺いながら えられるので、関係機関

問

今年度、地域公共

①給食や食育・環境教 問 スをなくそう。 育で食品ロス削減の ための啓発を進めて

②市民・事業者が一体 ③フードバンクの整備 減を進めては。 となって食品ロス削

検討を。の3点につ いて質問した。

は。 環境教育で食品口

問 あるため、2次交通網 楽町勅旨地区などで自 ない地域、たとえば信 市長)自治組織が取り タクなどを検討しては。 治組織が取り組むコミ (コミバス)が整備され 1次交通(鉄道)が

映させる。 総合政策部長 に吸い上げ、活かして 地域の課題をどのよう されるが、4つの視点 交通網形成計画が策定 トを実施、また利用者 いくのか。 で問う。 にヒアリングを行い反 千人を対象にアンケー 住民ニーズ調査など、 今後5 問 う研究していく。 進していくうえで、観 段としての交通という 後、高齢者等の皆さん 市長市内には多くの 線計画をしてはどうか。 光ルートを意識した路 後、市として観光を推 面はもちろんだが、今 が安心して暮らせるよ 協議を進めている。今

見込まれる地域には、 休日に限定した周遊 これらを結ぶ地域交通 していきたい。 ルートの設定など検討 の役割は重要。需要が 各地に点在している。 観光スポットがあり、

に一部の自治振興会と ると考えるが。 むための人気路線にな より、観光客を呼び込

る。 市長 源としての魅力が一段 けての可能性を検討す 考えるので、運行に向 を図ることができると と高まり、新たな誘客 とから、本市の観光資 ルートの創設となるこ 連携した新たな観光 信楽高原鐵道

地域住民の移動手











A



自治振興会と協議を進めている コミタクなどの自主運行を

阪石山寺駅を朝夕1往 現在、信楽駅と京 ..219

コミュニティバス 利活用が期待される

これを増便することに 復する路線があるが

るメリットがある。既 的地まで直接移動でき 主運行は、自宅から目 組むコミタクなどの自

Q

多胎妊婦の健診助成の上乗せは

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

加藤

実施に向けて取り組んでいく

和孝

A

問 えるが、その予定は。 るべく国土強靭化地域 大規模自然災害等から 計画を策定すべきと考 市民の生命・財産を守 発生が想定される 地域防災計画と

り早い時期の策定を目 を図りつつ、 向性を確認し、 の関連性も研究しなが 土強靭化地域計画の方 策定予定の県の国 出来る限 整合性

備え、り災証明書の発 指している。 を以前に提案したが、 者支援システムの導入 行等を容易にする被災 大規模災害発生に

その後の取り組みは。

の生活再建支援のス る状況であり、 らの情報も収集してい 導入している自治体か 危機安全管理統括監 被災者 既に

> 導入に向けて進めてい ピード化が図れるよう

とから、とりわけ母子 妊婦健診の受診回数が 問 の安全を第一にすべき までのリスクが高いこ に加え、一定回数分を 来の14回分の公費助成 多くなることから、従 市長)多胎妊娠は出産 上乗せすべきでは。

とから、 むことが必要であるこ され、提供を受けて窓 アップシールは、平成 口や出前講座で配布し 滋賀県防犯協会が作成 市民環境部長)ポップ 一年度に滋賀県警察と 継続して取り組

市が取り組んでいる子 と考え、かねてより本

問

教育職員の時間外

多胎妊婦の場合、 組んでいく。 て、実施に向けて取り 育て応援の一環とし 振り込め詐欺等を

> 緊急やむを得ない場合 じないこと②臨時又は 勤務は①原則として命

防止すべく、電話機の シールを、一人暮らし 貼り付けて注意を呼び 受話器を載せる部分に 配布してはどうか。 高齢者世帯等を対象に かけるポップアップ

問

臨時又は緊急にや

承知している。

事務次官通達であり 月9日に出された文部 が承知しているか。

教育部長

昭和46年7

導要領総則第4条第2

改めて高齢者 業務③職員会議に関す する業務②修学旅行そ その他生徒の実習に関 むを得ない場合に限る の他学校行事に関する 校長が命じることが出 教育部長①校外実習 来る業務とは何か。 とされる時間外勤務を

竹村



教員の勤務実態調査をしているか

A

全校で実施している



年に2回、



必要とする場合の業務 の4項目

校長には、休業日に部 うかの選択権はあるか。 動の顧問を務めるかど 教育長)中学校学習指 を命ずる権限はあるか。 活動指導のため、勤務 中学校教員に部活

害しない配慮が必要と

に限る③健康と福祉を

いう文部省通知がある

る。 て、 学校教育の一環とし る事」と規定されてい が図られるよう留意す に資するものであり、 任感、連帯感の涵養等 項第13号に、部活動は 「学習意欲の向上や責 教育課程との連携

のである。しかしなが については、 て指導に当たるべきも 動は全教職員が分担し このことから、部活 休業日 基本的に (週休日)

世帯を中心に配布する

る業務④非常災害の場

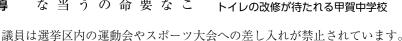
児童又は生徒の指

ことを検討する。

導に関し緊急の措置を

た。

甲賀中学



災計

一画の追加・見直し

ト調査の修正や地域防

を行う考えである。

防災倉庫

般質

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

片山

Q 防災の備えの再点検は

修

A

防災計 画の追加・ 見直しを行う

的支援は 甲賀市としての人

問

災の備えを改めて点検 熊本県南阿蘇村へ保健 15日から20日までの間 安全管理統括監 地震の危険性や防 名を派遣している。 5月

するべきでは。 **5**月

に応じ防災アセスメン 方針等に基づき、必要 がなされ、国が示した 熊本地震について検証 や解析等、また、今回 後、新たな情報の蓄積 このデータを元に、今 況が明らかにされた。 に海上 トの、ひずみの分布状 震源域で海底のプレー トラフ巨大地震の想定 保安庁より南海

問 イフラインが寸断され 避難所においてラ

期 り、災害時には速やか する協定を締結してお における応急復旧に関 野ごとの団体と災害時 の復旧につなげるこ 支援要請を行い、早 問

たときの対策は。 各分 図っている。

後に建築されたもの 又はそれ以前の建築物 56年の建築基準法改正 所施設の耐震強度は。 については、耐震診断 危機安全管理統括監 昭和

を指定している。 く導入すべきでは。 防災ベンチを数多

きたい。 市としてもPRしてい 置されている。今後、そ 場所等に100基が設 れぞれの地域で設置を 施設や地域の緊急避難 広げていただけるよう、 危機安全管理統括監 公共

防災倉庫

甲南

戎脇

A

更なる取り組みと継続性が重要

後

である。セーフコミュ

浩

② セーフコミュニティの今後は

災倉庫には、、発電機や ととしている。また、防 ており、毎年点検を行 必要な修繕や更新を |明器具等も一定備え

指定している避 難

や耐震補強をした施設

問 セーフコミュニ べくではないか。 であるが、予算措置を 等のソフト事業が中心 ティの取り組みは啓発 等のハード事業を行う 行った上で、環境改善

問 の主導的役割が必要で るが、現段階では行政 り上がりを今後に繋げ 新たなステップに入っ はないか。 ることが重要である。 市民主体の活動ではあ た。2月の式典時の盛 厄機安全管理統括監 国際認証取得

からの提案を行う。 況に応じて異なる角度 対策委員会に対し、状 であると認識している。 には行政の役割が重要 のある取り組みの継続 効果

対策委員会での検討の 備を行う方が有効であ んで検討したい。 ハード整備へと踏み込 が認められた場合は、 中で、環境改善の効果 ることは確かである。 にある場合はハード整

アップに努めてい



交通安全対策委員会で参加した 新名神鈴鹿トンネルでの訓練

意を持ってバージョ く、しっかりと強い決 ルを更に引き上げるべ なく、安心安全のレベ もって、不規則、不安定 ミュニティのしくみを 責務である。セーフコ 理を重きとする行政の 民のかけがえのない命 りその責務を果たそう ニティの取り組みによ な時代に逆行すること を守ることは、危機管 とされる思いを伺う。 一するだけでなく、市 事故やケガを抑

セーフコミュニティ事故やけがを防ごう、

関わる者の最大の責務

ことは、私たち市政に 守り、安全を確保する

やケガの原因が環境面

危機安全管理統括監

事故

問

市民の皆様の命を

議員は選挙区内に病気見舞金を出すことが禁止されています。

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出された

土山

定信 Q

鯖江市の、JK課をわが市に

A

調査研究をしていく



JK課の活動が評価されて鯖江市が総務大臣賞

取り入れているのか。 わが市では、若い方の もうと、努力されいる。 想を市の企画に取り込 い方の意見や、若い発 校生課)を設置して、若 は、このJK課(女子高 意見を現在どのように 福井県の鯖江市で ワークショップ等の意 大学生を交えた市民

のか。 総務部長)小学生から 人の意見も取り入れた

○○創生とか総合戦略 問 見を反映させている。 JK課の発想は、今の か その企画等を別の視点 響かないのではないか 観光戦略とか、若者に らチェックする わが市においても

著者が持つエネ

未来会議の活動は、地 原動力であり、子ども ルギーは、街づくりの

をしていく。

設にも、若い また無作為で と考えている。 ど、若い方々 の意見交換な 選んだ市民と えで意義深い 域愛を育むう だけ聞いてい の声をできる 新庁舎建 問 を聞く。 総合政策部長

の か。

甲賀らしい若者参加に いる。 様な選択肢を作ること 重 見を取り入れるために、 は戦略の視点に掲げて 代の希望に応える、多 一点を置き、調査研究 幅広い世代からの意

ると考えており、意見 甲賀市に一番必要であ

全国 的

ルールを伝える等地域

り、今後設置する方向 が期待できるはずであ 的な、素晴らしい効果 が市にとって、特効薬 ると認識している。 み出す一つの考えであ 化が進む中、活気を生 な人口減少・少子高齢 で検討することはない では、JK課は、わ

問 る。

総合政策部長)若い世

林田 久充

A

空き家を活かし賑わいを

Q

空き家対策とまちづくりの考えは

問 で、市が運営主体に 総合政策部長 るポイントは何か。 空き家バンク制度 地域の な

問 こでも賃貸、売買とも め、行政が主体となる。 に定着していただくた 可能なのか。 込みは必要ないか。ど ると登録バンクの絞り 行政コストを考え

調整区域における取り 扱いは、法令により 定の制限がかかる。 総合政策部長 市街化

問 空家等実態調査が業務 的。特定した空き家の 家候補のデータ化が目 し、2184戸の空き る空き家の候補を抽出 委託されているが、こ の調査の目的と結果は。 建設部長)市内におけ 昨年6月に甲賀市 問

活用、維持管理

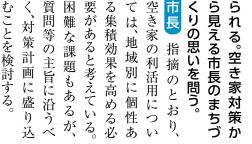
報告する予定。 数を年度内に議会等に 甲賀市空家対策協

のか。 バーで、何が話された 建設部長 議会準備会が開催され たが、どのようなメン か

針(案)や役割について 回は、空家等対策の方 メンバーで構成。第1 滋賀建築士会等8名の 市長のほ

だき、今年度中 等の判定基準 いて意見をいた 等対策計画につ する条例、空家 適正な管理に関 協議。特定空家

> 市長 られる。空き家対策か く、対策計画に盛り込 質問等の主旨に沿うべ 困難な課題もあるが、 要があると考えている。 ては、地域別に個性あ 空き家の利活用につい くりの思いを問う。 ら見える市長のまちづ る集積効果を高める必





空き家バンクのPRチラシ

般質

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出された

チェック機能は。

おける有資格者の

善治

山中

Q

教育施設修繕奉仕活動の活用は

予算検討も含め推進する

構造物の長寿命化

問

切なチェックに努める。 局横断的連携による適 ど有資格者の確保や部 対応は重要。建築士な めにも、早期の小修繕 管理において、大規模 な改修を未然に防ぐた 施設の維持

も含め検討しながら取 的な実施に向けて予算 を得ないが、より効果 小規模修繕にならざる 中での活動であるため、 限られた予算と時間の 変好評である。しかし 校現場の受け止めも大 教育長)本事業は、学

今後の展開を問う。 緩衝帯整備事業

2件、甲南2件、 件(内本年度実施 予定3地区)。 信楽2件の計10 は水口4件、甲賀

り組みをお願いする。

問 組みは。 一今後の取り

産業経済部長

と考えている。地 も影響を及ぼす 環境や生態系に だけでなく生活 放置竹林は、獣害

来の職業選択の手がか

|は子どもたちの将

!繕活動の出前講

だ。皆様のご理解をい ŋ で可能性を見出したい。 ただき、無理のない中 にもなり、誠に有効

> いる事業であり、再度、 域ぐるみで実施されて

問

緩衝帯整備事業の

国の「炭の投入」や県の 適切な維持管理が重要。 獣の巣とならないよう

ち、昨年度農作物被害 集落数201地区のう 取り組み状況は。 報告が60地区からあり、 産業経済部長 市内総

事業や、大学、NPO、

商品開発等」の交付金

森林資源を活用した

地域での先進地事例を

集落環境点検は47地区、 じ啓発する。 区長会や農談会等を通



市内の竹炭加工場

必要である。

を持たせていく検討が ある。施設全体で機能 料・トイレ等の課題が

問 対応できるのか。 すべき。建設中の市役 所は連続する地震にも 計画そのものを見直し 耐震基準を含め、防災 連続する地震動

山岡

光広

Q 熊本地震の教訓生かし対策強化を

A

問 生かした災害に強い福 祉のまちづくり。市と しての課題は何か。 熊本地震の教訓 熊本地震は、観

震。第 学校施設を避難所とし 化 において啓発し対策強 の仕組み等、市民生活 率に関係なく、断層帯 直下型の地震は発生確 測史上予測しえない地 て指定する場合、水・食 教訓は避難所の運営。 いが急がれる。第二の 一の教訓は、内陸

学童保育実施を。



まっこ第2児童クラブ」新しく開所する「甲南そ (旧JA甲南支店)

等実施している。

いながら各学校で研修

見直し必要。 を 避難所拡充へ検討 耐震

基準、被害想定、防災ア する必要がある。 セス等全体的に見直し

らか。 も問題がないことが明 地震にも有効。熊本で 震構造であり連続する 新庁舎は免

問 望者に待機を生み出さ 人材確保。夏季休暇の ない対策。支援員など 学童保育で入所希

> 慮している。 賃金の増額を行い安定 確保についても給与・ 雲井くもっこ児童クラ ラブを新設。夏季休暇 定員80名の第2児童 そまっこ児童クラブは、 健康福祉部理事 した支援員の確保に配 ブも移転し対応。人材 から対応したい。信楽 甲南

問 対する対応は。 食物アレルギー生徒に 特に小中学校での

シュミレーションを行 とづき、看護師による 校対応マニュアルにも で122人が食物アレ ルギー対応必要で、学 で127人、小中学校 教育部長)公立保育 粛

計利

Q

的場

| 安心の未来のため前向きに検討

自転車保険料の補助と加入啓発を



-の事故に対する備えは 自転車通学、万が一

実践に取り組ん 転マナーの指導 また、正しい運 を痛感している。

でいる。

将来ある児童

9250万円もの巨額 童の自転車衝突事故で 問 当時小学5年の児

保護者が巨額賠償を背 て如何が思われるか。 負わされる現状につい ることができない。 に遭わないとは言い切 報道に見る子どもや 絶対に我が子が事故

> それぞれなすべき責任 問 近年、地方自治体 ならないこと。 も重要と考える。 を果たすことが何より 学校・家庭・地域が

賠償の判決が出た。

はまだまだ低い。 されているが、加入率 義務付ける条例が制定 で自転車保険の加入を 現状の無防備に近い 前向きに検討する。

事故を

起こさないため

けられる。 例で保険加入が義務付 本年10月1日施行の条 市並びに学校にお

徹底を図る必要 に、安全教育の

得ない。加入義務付け を認めている。また、白 すべきと考えるが。 に伴い、保険料を補助 通学手段として自転車 転車通学に頼らざるを

あり、あっては とは誠に遺憾で 償責任を負うこ 生徒が巨額の賠

啓発とともに市として る現状を考えるとき、 徒の幸せな未来と巨額 0) が原則。しかし、児童生 者・保護者の自己責任 いては、あくまで利用 賠償責任が課せられ 保険加入につ

状態に対する認識は、

教育長 滋賀県でも、

なった場合に備え、強 力に保険加入を勧める。 ても、万が一加害者に 甲賀市は中学生の

教育長)行政と地域が

小西喜代次

Q 学校統廃合は地域創生に逆行 新たなニーズが児童を呼びこむ

問 TPPの「国会決

問 れるように強く望む。 いう国会決議が遵守さ TPPの市の農林 「聖域を守る」と

問 3600万円減少。 内の自治体は。 編計画と小中一貫校を 体に検討している県 幼·保、小中学校再

ステムが備われば、新

対策に逆行だ。 過疎化がすすみ少子化 は若者が住まなくなり、 園等がなくなる地域で 教育長)高島市である。 「再編計画」で保育

委員会議事録の公開時

問 施設総合管理計画は一 疎化対策である。 することが何よりの過 知恵を出し合い、努力 統廃合計画と公共

問

帝産バス廃止届に

対し、路線継続が必要

のではないか。 体ではないのか。また |地域創生||に逆行する

総合政策部長

欠損額

と考えるが市の対応は。

議」への所見は。

されるものと認識。 らず、その主旨は反 ある教育内容や教育シ 画を踏まえなければな 定は各部局の個別の計 また、統合校に魅力 「管理計画」策 映

水産分野の影響額は。

産業経済部長

約3億

問 生」にも資する。 にもつながり、「地域創 童生徒を呼び込むこと たなニーズも生まれ児 小中一貫校の教育

期はいつか。 時期を決定したい。 の意見を踏まえ公開の 階。再編検討協議会等 最適な一貫校は検討段 教育委員長 現 在

信楽運動公園の新

問

継続で協議が整った。 朝1便、夕2便の運行 の一部を市が支援し、

いか。 急な対応が必要ではな だ」との利用者の声。早 しいすべり台は「危険

る。 や改造等も検討してい 止している。取り替え 建設部長 現在使用禁



現在は使用禁止となってい る信楽運動公園のすべり台

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

森田

久生

Q

公共施設等の維持管理更新費用は

| 今後10年間で900億円を見込む

て質問した。 課題並びに展望]につい した「当市財政の現状と 今回は、10年後を想定

の総論的な認識は。 題と展望について市長 年後を見越し、財政課 当市財政の今後10 合併特例期間の

とどのポジションか。

と認識している。 と歳出削減が最大課題 が減少する。財源確保 で、地方交付税・市民税 終了や人口減少の進展

保険が39%増の 増の230億円、介護 後期高齢者医療は28% 3%増の105億円、 健康保険は今年度比較 350億円程度、国民 どの様に想定するか。 計の今後10年後の姿を 総務部長)一般会計は、 一般会計、特別会 94億円

問 る。市税の直近の滞納 総額は134億円であ 対策について伺う。 状況と滞納徴収・予防 今年度予算の市税

納は年々減少し、平成 円。5年前から約3億 26年度末で13億7千万 に努める。 き滞納縮減と滞納予防 ンジ28プラン」に基づ 円減額。今後も「チャレ

間に必要な維持管理 問 下水道施設の今後10年 更新対策費用は。 建築物や道路、橋梁、ト 老朽化が進む公共

問 円が必要と想定する。 水道施設に約310億 が約590億円、上下 梁等にかかる更新費用 総務部長)建築物、橋 当市の貸借対照表

上の総資産は3145

市税の滞 円、純資産2100億 が、この一市民当たり 円、一市民当たり純資 億円、負債1045 を県内他市と比較する 産は227万円である

が94万円である。 が237万円、湖南 高度な基準で算出して いるのは2市。大津市 総務部長)当市採用の



合併特例債を有効活用し建設が進む新庁舎

問 産業経済部長 成の今後は。 れる住宅リフォーム助 待が増加すると予測さ 本事業活用と、期 継続的

橋本

律子 Q

甲賀市における地域創生の鍵は

A 市民の創造性等を活かす取り組み

問 起の効果は 済循環の動向と消費喚 タログギフト等)の経 急支援事業(商品券・カ けた地域住民生活等緊 国の地方創生に向

> でまちを動かすことが が役割を持ち、総

力

PRできたと考える。 だった。地域資源を活 外で支払は約4千4百 き総額3億328万円 228人に利用いただ かした特産品を全国に 千部完売、利用率は96% グギフトは発行した6 につながった。カタロ 万円と推測され消費意 の利用実績。商品券以 アム商品券は述べ2万 産業経済部長 の喚起・経済活性化 プレミ

していく。リフォーム 必要。商工会と連携を 生が重要と考えるが。 なるよう周知を図る。 く活用いただく制度と 止めをかけるため、広 では、、人口流出、に歯 図り必要な支援を検討 つながっていくことが な市内での経済循環に 住民主体の地域再

※その他の質問

くりが重要と考える。

たい、と思える機運づ

ちづくりを担う誰もが 各種団体・企業などま 総合政策部長 市民や 主役となり、それぞれ

今後も期待される住宅リフォーム					
補助事業費	4500万円				
試算総工事費	5億1985万円				
申込件数	443件				
当 選 者 数	240件				

補助事業費	4500万円
試算総工事費	5億1985万円
申込件数	443件
当選者数	240件

まちのために何かをし 0 セールスや市民として かせていない。シティ るが、現状は上手く活 す取り組みを進める。 造性など地域力を活か 肝要。様々な市民の創 は多くの地域資源があ 総合政策部長 アップどう図る。 誇りを醸成し、この わがまちの 市内に 魅力

②市内全域の資料館の ①各自治区保有の文化 創設について 財保存の今後と支援



ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出された

安井

直明

Q

小・中学校にエアコンを

適切に判断する時期だ

A

問 見るか。 法|反対の運動をどう 憲法違反の 「戦争

確信している。 が日本の役割であると よう行動していくこと と後世につないでいく ない時代を、しっかり 決して繰り返すことの のもとに、あらゆる争 ではなく、不戦の誓い わっていくかというの いという愚かな行為を 争 いにどう関

設置した学校はどうか。 小・中学校のエアコンを 教育部長)校名や校数 過去3年間県内で 問

新年度設置する考えは 学校は指定されている。 から75%に上昇。 ないが、整備率は49% までは、認識はしてい 避難場所としても

市長 常気象の折ゆえに、適 ている。 ればならない時期にき 切に判断していかなけ 地球温暖化、 異.

だ。 問 らも市の補助をすべき 健康の保持及び増進か るが、75歳以上はない。 ドックに市の補助があ 74歳までは人間

る考えはない。 も議論されたが県内に されていない、実施す おいても市単独で実施 市民環境部長)今まで

きだ。 働く臨時、パート職員 の賃金を引き上げるべ 保育所、幼稚園で 毎年検討 し、改

度も事務的職員より高 善を行っている。本年 い引き上げを実施した。 農村体験の中学生



連れて行っている。また 光看板も見えない。早急 壊れ放置され危険だ。観 土ダムエコーバレイに に補修すべきだ。 展望台、野外ステージ等 県外の利用者も多いが、 もらうため、土山町の青 も土山の良さを知って

設を考え、修繕等を進 去も含めて、全体の施 建設部長)木造で老朽 化しており、廃止や撤

める。 壊れている 野外ステー



良く見えない 観光看板

術屋敷)の保存整備は。

問

建設部の大規模施



問

問 ない観光ルートを作る。 交通立地を活かし豊か な資源をつなぐ、他に 産業経済部長 ルートとは。 東雲舎(第1 本市 一の忍

茂國

Q

創生交付金終了後も持続的施策を

竹若 A 市独自の財源を充て確実に進める

ぱ。 問 ド・マーケティングと におけるインバウン 東京オリンピック

> いている。今後の財政 に900億円必要と聞 設改修だけで、10

年間

問 り外国人の誘客を行う。 行い効果的な計画によ ターネットを活用した マーケティング調査を 産業経済部長 観光拠点施設整備 イン

とは。 活用をはかる。 の高い観光資源の有効 民間施設、歴史的価値 設や公共施設の活用、 テーマとした新たな施 産業経済部長 忍者を

唯一無二の 観

光 高齢者の急増における 問
2025年の後期 り検討する。 市長 て価値あるものにする 対策は。 ため教委や関係者によ 産であり観光資源とし 貴重な文化的遺

る。 問題も視野に入れた、 画の策定をすすめてい 向こう10年間の財政計 総務部長 2025年



総務部長

施設総合管

-ルシ 問 にすすめる。 理計画を策定し計画的 の見通しは。

国の財政は破綻状

も不安を残すのでは。 態、有利な合併特例債

問 その時点で具体的な計 病院跡地の土地購入は、 財源確保を強く求める。 それでいいのか。 画が示されなかった。 現甲賀警察や甲賀 国に対して

る。 総務部理事)条例施行 規則に基づき進めてい

市長 問 様に分かりやすく示す。 画、資金計画の予定は。 な財政計画を9月に皆 中長期的な建設計 10年間の包括的

小麦の刈取り作業

関与できない。

面もあり、市として

般質

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出された

田中

新人

Q

農家の畦畔管理に対する助成は

先進地の事例を参考に今後検討

問 業施策、事業の実態は。 今までの甲賀市農

問

年対比48経営体増えて 189経営体で平成22 認定農業者数は現在 で対比475 h減少、 面積の推移は5688ha 対比853人減少、農地 6722人で平成22年度 産業経済部長 平 成27年度 農業者

いる。 等 されているところもあ 今後検討していく。 取りや農家の意向を聴 り、その取り組み効果 き先進地事例を参考に、 は、既に市内でも実施 実態について、聞き

きなく業者側の経営戦 送サービス等単なる資 アフターサービス、配 の「見える化」を伺う。 を進めている生産資材 間 政府・与党が検討 材価格だけでは判断で メリットがあると認識 産業経済部長)大きな かし、複数年契約や

優れたグランドカバー プランツの導入支援等 や環境、景観の調和に 畔管理に対する助成は。 産業経済部長 農家負担である畔 生態系 問

図られていない。 泉水口線と市道泉西林 川法の関係から構造的 図られているが、県道 な状況で、事業進捗は 口幹線の合流部は、河 付近の渋滞緩和は一定 建設部長)泉西交差点

当たるが。 3塁側フェンスが低く 駐車場の車や人に球が 問 建設部長)利用者等 ひのきが丘野球場

向けて検討をしていく。 全面を考慮し、実施に など、公園利用者の安 対する要望や利用実態 らの防球ネット設置に

状況及び県道泉水口線 用開始後、泉西交差点の 性はどうか。 交差点改良計画の方向 と市道泉西林口幹線の 国道1号4車線供 問

までの国際認証の経緯 である事がわかった。 関係のない一民間団体 きた。しかし、認証機関 月当初から現在に至る 記憶しているが2年7 することで始まったと WHO世界認証を取得 が現在WHOとは全く や予算に対しての所見

24年度から27年度まで を問う。 まず甲賀市がSCに

らか。 54万円、認証や指導 3

文人



ℚ セーフコミュニティの今後は

小河



市長のトップダウ

SC)の取り組みは め多くの市民の皆さん 国際認証を取得するた WHO世界保健機関の に協力を求めて進めて コミュニティ(以下 ンで進めてきたセーフ 問 託している。 組まれてきたか。 の要望に優先的に取り た件、または市民から 委員会で指摘され

問 関連性は。 WHOとSCの認証の いない。 国連機関である

施策として取り組めて

まだ

行っている。 SC認証センターが インターナショナル WHOとは関係なく、 危機安全管理統括監 現在

明があっても良いと思 WHO国際認証取得と できている。変更時説 して今までも取り組ん わったか、また市民は いつから組織が変

に費やした金額はいく

行政の責務を果たしていく SC推進機構に全額委 に係る費用など社日本

危機安全管理統括監

27 年

公表するべきものでな もないので特に市民に 内容が変更された訳で 構から通知があった。 11月に日本SC推進機

問 認証でも5年後の再認 証を目指すのか。 民間団体の国際 再認



認証式典に小学生の代表

順調に進む新庁舎建設工事

名神名阪連絡道路整備促進

甲賀市議会議員連盟総会開催

特別委員会などの動き

舎の て 棟の基礎工事を実施し ら免震装置、車庫、倉庫 部分が完了し、4月か 3月末に本館基礎新庁 庁舎整備

建

設は、工

事 の大 新庁舎の

特別委員会 4

委員会を開催 厅舎整備特別 · 月 22 日、

建設は28年 答 エネル

平

成28年度名神名阪



機能を持った免震装置。 能と長周期化に有効な ギー吸収機

免震装置設置の様子

した。

総会には中嶋

市

整備

祉センターで開催しま

市議会議員連盟総会を 連絡道路整備促進甲賀

5月23日、

水口社会福

区間指定を実現する会 長や県議会議員、

①天然ゴム系積層ゴ ム だき盛大に行われまし 方々にもご出席いた

h おり、工

でい

る。9月末頃

事は順調に

予定になっている。 組み立てを完成させる には本館上層階までの

12 基。

17 基。

②プラグ入り積層ゴム

高速道路、

名神高速道路、

問 ③弾性スベリ支承11基 より設置されている。 の計40基の組み合せに 地震による免震装

見えてきた庁舎の骨格(6月29日現在)

置の実績は。

ても万全を期したい。 あったが、免震装置を 部庁舎が崩壊した所も 答 大きな被害はなかった。 施している施設では、 賀市の新庁舎におい 熊本地震では、

説明を求める。

問

免震装置につい

て

名神名版連絡遊路整備位置 學質市議会議員建盟 海文中心

総会の様子

りません。

実現に向けた進

足があ

西の国土軸を南北に 名神名阪連絡道路 名阪国道 産業、 新名神 経 0 は 輸送、 文化 0)

> E 市

議会議長会評

議員に

狀

かし、 周辺地域の社会基盤 に指定されたも 高規格道路の調査区間 大災害時における緊急 に寄与するとともに、 強化と地域振興に大い 重要な道路です。 平成13年に地域 避難経路として 交流 および 0) 0 L

結ぶもので、



通学路に流入する大型車

彰 3 表 れる 5

的場計利前議長

取り組んでいます。

0)

協力要請を重ねな

が

その実現に向

け

の要望、 議員連盟では

関係市

町 ゃ

玉

重治議長 辻



平成27年度において全国市議会議長会 の評議員を務められたことから感謝状が 贈呈されました。

土山定信議員

山岡光広議員

勲議員



第92回定期総会において全国市議会議長会よ り通算10年以上議員として在職されたことに対 し表彰されました。

全国市議会議長会 般表彰

購入が決定したタンク式消防車

議会活動報告

広報特別委員会(編集会議)

広報特別委員会(編集会議)

議会報告会【かふか生涯学習館・甲南公民館(プララ)】

議会報告会【水口社会福祉センター・信楽開発センター】

議会報告会【水口交流センター・土山開発センター】

文教常任委員会

総務常任委員会

民生常任委員会

議会運営委員会

議会運営委員会

議会運営委員会

本会議 (議案上程)

本会議(一般質問)

本会議 (一般質問) 本会議 (一般質問)

議会運営委員会

総務常任委員会

本会議 (一般質問)

産業建設常任委員会

広報特別委員会 (編集会議)

本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決)

広報特別委員会(編集会議)

臨時会

視察受入【岡山県瀬戸内市議会】

本会議 (議案審議·採決·付託等)

庁舎整備特別委員会

産業建設常任委員会



訓練に励む隊員

4月 4日

4月12日

4月20日

4月22日

4月27日

5月 6日

5月12日

5月13日

5月14日

5月20日

5月24日

5月25日

5月30日

6月 6日

6月14日

6月16日

6月17日

6月20日

6月21日

6月22日

6月23日

6月27日

6月30日

組合議会報告・議会活動報告

現在、ごみ焼

却

炉

K

いては、施設の

長寿 [があ

計画

甲賀広域 行政組合議会

賀行

出

合 い、約

30

億

円

算 L

で、衛生センタ

1 0)

して

11

賀

(県市)

新型タンク付消防

車 2 台 会が ることになります。 ます。慎重審議の結果、 配備されることになり タンク付消防自動 全員賛成で可決されま 南市の安全が保たれ た。より一層甲賀市 4600万円の消防 約 ま 6 月 0 L Iが信 上 た。議案として 29日に開催さ 程が 組 楽、石部に 合臨 あ ŋ _ 車 議会としても注 必要となります。組合 り、今後大きな予算も 命化のための お や消防署を維持 く事務組合です。

まいります。 消防救助技術 大会で優勝

は視して

間

で優勝され、東近畿 会に出場されます 月18日滋賀県大会に 甲 いて、障害突破部門 隊 賀広域行政組合消 員代表の選手は、

(4月~6月)

は、甲賀市及び湖南市

甲賀広域行政組

合と

が分担金及び負担

一金を

お 6 防

議員研修

2台購

ました。「軍師ネット も多くの議員が参加し 催され、甲賀市議会から キックオフ講演会が 指すもので、滋賀県内各 同士の連携強化を目 ク」とは、議会事務 議会の活性化に資す 軍師 議会議長会主 **|ネットワーク|** 5 月 23 日 ワ 田田

で は

の幕開け」で講師は早稲 会事務局善政競争時代 から開始されました。 ることを目的に、今年 所顧問の北川正恭氏大学マニフェスト研 講演のテーマは、「議 大学名誉教授·早稲 度

した。 要である、という内容で 議会全体 会」でどう対応するか、 議員個人を超えて「議 必要であるとした上で、 を反映した政策立案が される。首長のチェック 能だけではなく、民意 0)

会だよりや議会報告会 会基本条例をもとに、議 甲賀市議会としても、 講演会を受けて、今後 議

いと議会全体が軽 お互いが競争し 底上げが必 あわ



など きたいと思います。 活かすとともに、さらな 議会改革を進めて 開 か れ た議 会に

議会改革にむけ 講演会参加

究所顧問

案を追認するの によるものです。 講演会では、執行部

講演会の様子



vol.19

市内の文化財③

ヴォーリズ氏が設計した 間水口図書館 《国登録文化財·昭和》



ヴォーリズ氏が設計した旧水口図書館は、戦前の最盛期 の作品のひとつとして「珠玉の小品」と呼ばれています。

建物はシンプルな中にも玄関は両脇にローマ風の円柱、 玄関の上部には小さいバルコニーや塔屋上のランタンなど 「知の館」にふさわしいデザインが見られます。

大阪の実業家、井上好三郎氏が故郷水口に図書館の建

築を思い立ち、ヴォーリズ建築事 務所に設計を依頼し、昭和3年 秋に竣工した建物で、以後昭 和45年まで「水口町立図書館」 として使用されてきました。

平成13年、国の登録文化財 建造物に登録され、平成16年7 月から活用されています。



(引用:甲賀市教育委員会編「甲賀を繙く」)

勲議員の一般質問の文中「予備 お詫びいたします 設置」を「予備設計」に訂正して

協議会までお願いしま わせは、甲賀市社会福祉 電話 お申し込み・お問い合 65-6370

無料で郵 送するも れる方に

CD 郵送ケース

訳広報をはじめました。 CD 等 に 議会だよりをあら よりでは、前 方を 視覚に障が 対象に、市議会だ 録音 46号から音 を 希 っかじめ お 望さ 持ち

議員の一般質問の文中「打撲2

|を「打撲7件」に、また鵜飼

お詫びと訂

前号46号において、

の真っ盛りです。熊本地震など災 害の多いこの日本。「安心安全の まちづくり」になるよう、もう一度 原点から見直さなければなりませ ん。▶国でも地方でも「政治家と 金」の問題が批判をあびていま す。市議会では、会派等に政務活 動費が出ていますが、先進地視察 等を通じ議会の一般質問や、議会 報告など積極的に活用していま す。▶「みなさんにより親しみやす く、読みやすく、興味を持ってもら える議会だよりに」心がけ、表彰も 受けてきました。みなさんからの 声をぜひお聞かせください。

(広報委員 安井直明)

9月議会の予定

8月23日 本会議(第1日)議案上程 24日 本会議(第2日)議案上程

9月 1日 本会議(第3日)議案審議

5日 本会議(第4日)一般質問

6日 本会議(第5日)一般質問

7日 本会議(第6日)一般質問

8日 本会議(第7日)一般質問

9日 委員会

12日 委員会

13日 委員会

14日 委員会

15日 委員会

16日 委員会(予備日)

21日 本会議(第8日)最終日

カメラの

「伝えたい想いがあります」。 7月3日、雲井自治振興会主 催の「竹宵の夕べ」が信楽高原

鐵道の雲井駅で夕暮れとともに行われました。

この催しは平成25年、信楽高原鐵道が上下分離 方式で再スタートしたのを機に開催されました。翌 年には台風18号により橋脚が流失し、運休した鐵 道の再運行を祈り開催、今回で4回目。

雲井地区の小学生・保育園児が描いたイラスト入 り紙コップや、願い事が書かれた短冊がつり下げら

れた竹のアーチを くぐる風景が印象 的。今回は天候に も恵まれ、約500 人の参加者が集い、 梅雨の合間の夕暮 れを楽しみました。



(写真撮影:田中將之委員)